



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月1日

上場会社名 株式会社丸和運輸機関

上場取引所 東

コード番号 9090

URL <https://www.momotaro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和佐見 勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 河田 和美 TEL 048(991)1000

四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	83,884	14.4	6,952	21.0	7,095	19.8	4,890	20.1
2020年3月期第3四半期	73,326	14.7	5,746	24.1	5,921	22.6	4,072	20.7

(注) 包括利益2021年3月期第3四半期 5,346百万円 (14.9%) 2020年3月期第3四半期 4,653百万円 (65.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	38.39	38.06
2020年3月期第3四半期	31.76	31.65

(注) 当社は、2019年10月1日付及び2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	76,588	24,780	32.4
2020年3月期	48,423	26,328	54.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 24,780百万円 2020年3月期 26,328百万円

(注) 総資産の増加した要因は、2020年12月1日の取締役会決議に基づき、2025年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行により現金及び預金が20,552百万円増加したこと等であり、また、純資産の減少した要因は、同日の取締役会決議に基づき、自己株式が5,146百万円増加（純資産の減少）したこと等であり、

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	21.90	—	10.95	—
2021年3月期	—	18.95	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	9.48	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

- 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。2020年3月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
- 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。2021年3月期（予想）につきましては、当該株式分割を考慮した配当金額を記載しております。
- 2021年3月期及び2021年3月期（予想）の年間配当額は、創業50周年の記念配当（中間配当につき7円50銭、期末配当につき3円75銭）を含めております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	11.8	7,900	9.8	8,100	9.6	5,210	8.1	41.04

- （注） 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割を考慮して算定しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 （連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	128,745,120株	2020年3月期	128,653,920株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	3,108,388株	2020年3月期	879,224株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	127,398,456株	2020年3月期3Q	128,225,442株

- （注） 1. 当社は、2019年10月1日付及び2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
 2. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOPの信託財産として保有する当社株式359,910株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・「2021年3月期の業績予想」の通期の1株当たり当期純利益の算定につきましては、当該株式分割が2021年3月期の期首に行われたと仮定した場合の期中平均株式数127,398,456株によっております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により国内外の社会・経済活動が停滞・縮小したものの、5月の緊急事態宣言解除後は、経済活動の再開や一部巣ごもり需要が継続する等、景気回復の兆しが見られました。しかしながら、その後も入国制限によるインバウンド需要の喪失は回復には至っておらず、また感染再拡大も懸念されており、先行きは依然として不透明な状況となっております。

物流業界におきましては、燃料調達価格は低位安定したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により国内貨物輸送量は総体的に低調であり、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような環境のもと当社グループは、前期よりスタートした中期経営計画において「3PL&プラットフォームカンパニー」をコンセプトに掲げ、「人材の確保及び育成」「先端技術の研究・活用」「新たな市場開発」に取り組んでまいりました。また、現下の状況においても、当初の施策を継続的に取り組むと共に、EC物流事業、低温食品物流事業、BCP物流事業を感染症終息後を見据え、社会インフラとなるコア事業として更に推進することといたしました。

EC物流事業では、成長市場における独自のラストワンマイル配送網の構築及び個人事業主「MQA (Momotaro・Quick Ace)」を開業支援する仕組みを発展させ、低温食品物流事業では当社のサービスメニュー「AZ-COM7PL」(アズコム セブン・パフォーマンス・ロジスティクス/7つの経営支援機能を付加した3PL)による物流品質の均質化と機能拡張に取り組み、中でも鮮度を売り物とする「産直」の強化を図り、スーパーマーケットへの経営利益支援を行っております。一方、平常時のみならず災害等の非常時にも安全・安心・安定した物流を提供するBCP物流事業を強化・育成すると共に「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」におけるパートナー企業との相互扶助に基づく連携強化により、物流事業を通じたライフラインの確保に貢献してまいりました。加えて、新型コロナウイルス感染症による環境変化に適応すべくDX(デジタル・トランスフォーメーション)をより一層加速させております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高83,884百万円(前年同四半期比14.4%増)、営業利益6,952百万円(同21.0%増)、経常利益7,095百万円(同19.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益4,890百万円(同20.1%増)の増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① 物流事業

<EC・常温物流>

日用雑貨を中心とするEC・常温物流においては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う消費行動の変化により、「ECラストワンマイル当日お届けサービス」の需要が高まったことに加え、新たに受託した3PL業務や輸配送業務の受託が順次業績に寄与した結果、売上高は33,719百万円(前年同四半期比21.5%増)となりました。

<食品物流>

低温食品を中心とした食品物流においては、取引先である食品スーパーマーケットにて、外出自粛傾向に伴う内食需要の高まりを受けた物量増加が業績に寄与した結果、売上高は33,933百万円(前年同四半期比15.3%増)となりました。

<医薬・医療物流>

医薬・医療物流においては、主要取引先であるドラッグストアをはじめとする既存取引先にて、都市圏店舗を中心としたインバウンド需要が落ち込んだ一方で、マスクや除菌関連などの感染予防商品や巣ごもり需要の高まりによる日用品の物量増加が業績に寄与した結果、売上高は15,543百万円(前年同四半期比0.6%増)となりました。

利益面では、取引先における大幅な物量変動に対し、適正な車両手配及び人員配置等、日次決算マネジメントを強化した結果、物流事業における売上高は83,197百万円(前年同四半期比14.5%増)、セグメント利益(営業利益)は6,735百万円(同21.5%増)の増収増益となりました。

② その他

文書保管事業においては、テレワーク等の推進による企業活動の変化を受け、取引先からの受注減少が影響したものの、既存取引先との取引拡大や新規取引先からのBPO(ビジネスプロセス・アウトソーシング)に係る案件の受託に努めた結果、売上高は687百万円(前年同四半期比1.9%増)、セグメント利益(営業利益)は216百万円(同8.1%増)の増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、76,588百万円となり、前連結会計年度末に比べ28,165百万円増加いたしました。流動資産は44,038百万円となり、23,605百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が20,552百万円増加したことであり、また、固定資産は32,550百万円となり、4,559百万円増加いたしました。この主な要因は、建設仮勘定が1,577百万円、投資有価証券が984百万円、建物及び構築物が782百万円、のれんが517百万円増加したことであり、

負債につきましては、51,808百万円となり、前連結会計年度末に比べ29,713百万円増加いたしました。流動負債は22,798百万円となり、6,383百万円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金が3,900百万円、未払金が1,636百万円増加したことであり、また、固定負債は29,010百万円となり、23,329百万円増加いたしました。この主な要因は、転換社債が21,081百万円、長期借入金が1,621百万円増加したことであり、

純資産につきましては、24,780百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,547百万円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金が2,974百万円増加した一方で、自己株式が5,146百万円増加（純資産の減少）したことであり、

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年11月2日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、今後業績において著しい影響が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,541,130	29,093,959
受取手形及び売掛金	11,020,893	13,907,827
貯蔵品	37,776	47,801
その他	837,531	993,932
貸倒引当金	△4,314	△5,027
流動資産合計	20,433,018	44,038,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,295,808	9,078,403
機械装置及び運搬具(純額)	2,681,118	2,487,588
土地	6,540,656	6,579,956
その他(純額)	2,122,492	3,735,388
有形固定資産合計	19,640,076	21,881,337
無形固定資産		
のれん	171,859	688,864
その他	1,250,494	1,153,808
無形固定資産合計	1,422,353	1,842,672
投資その他の資産		
その他	6,975,480	8,873,214
貸倒引当金	△47,652	△47,218
投資その他の資産合計	6,927,828	8,825,996
固定資産合計	27,990,258	32,550,005
資産合計	48,423,277	76,588,497
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,125,738	8,374,523
短期借入金	200,000	4,100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,158,648	2,502,317
未払法人税等	1,593,545	1,161,388
賞与引当金	601,268	167,749
訴訟損失引当金	18,600	7,015
その他	4,716,477	6,485,094
流動負債合計	16,414,277	22,798,087
固定負債		
社債	—	75,000
転換社債	—	21,081,647
長期借入金	2,679,730	4,301,396
退職給付に係る負債	751,660	845,345
資産除去債務	598,166	755,320
役員株式給付引当金	8,354	8,394
従業員株式給付引当金	10,989	9,878
その他	1,631,982	1,933,297
固定負債合計	5,680,883	29,010,278
負債合計	22,095,160	51,808,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660,814	2,663,915
資本剰余金	2,175,236	2,339,926
利益剰余金	21,327,545	24,302,320
自己株式	△611,882	△5,758,740
株主資本合計	25,551,714	23,547,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	954,922	1,381,450
退職給付に係る調整累計額	△178,519	△148,741
その他の包括利益累計額合計	776,402	1,232,709
純資産合計	26,328,117	24,780,131
負債純資産合計	48,423,277	76,588,497

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	73,326,670	83,884,965
売上原価	64,238,478	73,180,448
売上総利益	9,088,192	10,704,517
販売費及び一般管理費	3,342,145	3,752,415
営業利益	5,746,047	6,952,102
営業外収益		
受取利息	2,543	19,287
受取配当金	71,094	87,320
受取保険金	44,649	13,816
投資有価証券売却益	574	—
その他	83,812	97,496
営業外収益合計	202,675	217,920
営業外費用		
支払利息	15,203	15,435
リース解約損	9,781	1,853
社債発行費	—	45,173
その他	1,827	11,559
営業外費用合計	26,812	74,023
経常利益	5,921,909	7,095,999
税金等調整前四半期純利益	5,921,909	7,095,999
法人税等	1,849,215	2,205,732
四半期純利益	4,072,694	4,890,267
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,072,694	4,890,267

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	4,072,694	4,890,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	553,752	426,528
退職給付に係る調整額	26,852	29,778
その他の包括利益合計	580,605	456,306
四半期包括利益	4,653,299	5,346,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,653,299	5,346,573
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年12月1日の取締役会決議に基づき、自己株式2,129,800株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が5,146,858千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が5,758,740千円となっております。

なお、当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。上記の株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結財務諸表計上額
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	72,651,403	675,267	73,326,670	-	73,326,670
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	115,232	289,685	404,918	△404,918	-
計	72,766,636	964,952	73,731,588	△404,918	73,326,670
セグメント利益	5,545,367	200,679	5,746,047	-	5,746,047

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	83,197,168	687,796	83,884,965	-	83,884,965
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	131,965	285,977	417,943	△417,943	-
計	83,329,134	973,774	84,302,908	△417,943	83,884,965
セグメント利益	6,735,166	216,913	6,952,079	22	6,952,102

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、2020年11月2日の取締役会決議に基づき、2021年1月1日付で株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2020年12月31日(実質的には2020年12月30日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	64,372,560株
今回の株式分割により増加する株式数	64,372,560株
株式分割後の発行済株式数	128,745,120株
株式分割後の発行可能株式総数	192,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2020年12月15日
基準日	2020年12月31日
効力発生日	2021年1月1日

(4) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しましては、資本金の額の変更はありません。

(5) 新株予約権の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権の1株当たりの権利行使価額を2021年1月1日以降、次のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	136円	68円
第2回新株予約権	136円	68円
2025年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債	5,400円	2,700円

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2021年1月1日をもって当社の定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。(下線部分に変更部分を示しております。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>96,000,000</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>192,000,000</u> 株とする。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	31円76銭	38円39銭
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益	31円65銭	38円06銭